

## 第8章

# エチオピアにおける土地政策の変遷からみる 国家社会関係

児玉 由佳

### はじめに

エチオピアは長年土地不足に苦しんできた。国土の45%にあたる海拔1500メートル以上の高地地域に人口の5分の4が居住しているため、耕作適地の高地は人口過密である（EPA 1997, 41; Office of the Population Census Commission n.d.）。そのうえ、降雨が不安定にもかかわらず天水依存の農業を営んできたこともあり、エチオピアは繰り返し干ばつと飢饉を経験してきた（Lautze et al. 2003; Pankhurst 1985, 145）。そのため、土地問題は、食料安全保障の問題と密接に関連する重要な国家の問題として長年扱われてきた（Bahru Zewde 2002, 241）。

エチオピアの政治体制は、19世紀後半に形成された帝政に始まり、社会主義を標榜するデルグ軍事政権、経済自由化を志向するエチオピア人民革命民主戦線（Ethiopian People's Revolutionary Democratic Front: EPRDF）政権と、大きく変化してきた。帝政期に拡大した国土に対して領域支配を強めるための政策も、政治体制の変遷に合わせて変化しており、土地政策も同様である。農民の貢納によって国家を維持してきた帝政期から、地主制を廃止して小農に土地を再分配したデルグ政権、そして土地登記を進めつつ土地利用の自由化を進める EPRDF 政権というように、各政権期の土地政策の性格も大きく

異なっている。このようなちがいは、序章で指摘された土地政策における二つの関心である資源管理と領域支配を、それぞれの政権がどのような政策手段によって達成しようとしたのかという点と密接に関係している。

本章では、エチオピアの農村部における土地政策の変遷を追うことで、各政権期における国家社会関係の特質を明らかにすることを目的とする。各政権の土地政策を比較することで、現在の土地政策の意図や背景についての理解が深まると考えている。

本章は、政権ごとに土地政策を検討するため4節構成となっている。第1節でイタリア占領前の帝政前期（1855～1936年）、第2節でイタリア占領（1936～1941年）後の帝政後期（1941～1974年）、第3節でデルグ政権期（1974～1991年）、そして第4節で現在まで続いているEPRDF政権期の土地政策を取り上げる。最後に、エチオピアの土地政策の歴史の変遷のなかで、国家と人々の権力関係が土地を介してどのように構築されてきたのかを考察する。

## 第1節 帝政前期（1855～1936年）

### ——国家統一による新たな土地制度の導入——

帝政前期は、18世紀後半から始まった「王子たちの時代」(Zamana Masafent)と呼ばれる政治的な混乱期から、皇帝を頂点とした中央集権的な君主制を形成していく時期にあたる。エチオピアの帝政期は、1855年に皇帝となったテオドロス2世(Tewodros II, 在位1855～1868年)から始まったといわれる(Bahru Zewde 2002, 11)。16世紀に栄えていた王国が単一のエスニック・グループを中心とした集団によって構成されていたのに対して、この帝国は、アムハラという特定のエスニック・グループが他民族を支配しながら領土拡張を図った点で異なっている(Gebru Tareke 1996, 67)。帝政初期には、アムハラやティグレの居住する北部の統一が優先されていたが、メネリク2世(Menelik II, 在位1889～1913年)の時代に積極的に南部への征服を進め、19

世紀後半には現在のエチオピアに近い形になったといわれている (Bahru Zewde 2002, 16)。

その後、イヤス5世 (Iyasu V) やメネリクの娘ゾウディトゥ (Zawditu) による短い治世の後、1930年にハイレ・セラシエ1世 (Haile Sellassie I, 在位1930~1974年) が即位する。彼は中央集権的国家を目指して、各地域の領主の権力を弱め、君主制の基盤を固めようとした。バフルは、1930年からイタリア占領までの1935年を「専制政治の出現」の期間と呼んでいる (Bahru Zewde 2002, 137-140)。ハイレ・セラシエは、1931年には明治憲法を範とした立憲君主制の憲法を公布している (Marcus 1994, 134)。

帝政前期の土地制度は、地域によって大きく二つに分類できる。国家からの小農の自立が比較的認められた北部のルスト-グルト (rist-gult) 制度と、南部における、アムハラによる他民族支配という権力構造のなかでの小作制度であるゲツバル (gabbar) 制度である (Donham 2002, 37; Dunning 1970; Pausewang 1983, 36-39)。

### 1. 北部——ルスト-グルト・システム——

アムハラ州などエチオピア北部には、古くからルスト (rist) とグルト (gult) という二つの土地に関する権利があった<sup>(1)</sup>。ルストとは、共通の祖先からの世襲に基づいた分割相続の結果、子孫が得る土地所有権である (Dunning 1970, 272-273; Hoben 1973, 6; Perham 1969, 286)。この権利は土地の個人所有を保証するものではなく、コミュニティによって使用を承認されることが必要であるため、排他的な私的所有権というよりもコミュニティ・メンバーが有する土地所有権とするのが妥当であろう (Hoben 1973, 153-159; Pausewang 1983, 22-23)。グルトとは、軍事奉仕に対する褒賞として、皇帝が臣下に与える特定の土地に対する徴税権である (Bahru Zewde 2002, 14; Pausewang 1983, 23-24)。グルトは、皇帝による勅許状<sup>(2)</sup>の授与をもって公認されるが、皇帝への貢納を怠るとグルトは剥奪される。

皇帝によってグルトを与えられた領主は、その地域の統治を行うのと引き換えに、農民から税金を徴収し、労役を課すことができる。領主が自分の家臣に対してさらにグルトの権利を与えることもあり、グルトの権利は何層にも重なっている場合が多い。たとえば、1900年代前半におけるアムハラ州のゴッジャムにおける徴税システムでは、農民から税を直接調整する貢納徴収担当者（Chiq-shum）と政府とのあいだには、チーフ（Gulta Gaji）、郡長官（Mislane）、郡知事（Abagaz）がおり、4層にわたっている（Perham 1969, 288）。徴税額は、原則として小農が皇帝に生産物の10分の1を支払うことになっていたが、実際にはそのあいだに存在する層が、生産量の10分の1以上を小農から徴税し、10分の1未満の量を皇帝に納めることで利潤を確保していたという（Perham 1969, 288-289）。

また、皇帝がグルト保持者の任免権をもつため、領主が更迭されることもあり、同じ領主が長期にわたってその領地を統治することが保証されていたわけではない（Pausewang 1983, 23-24）。そのため、任命された地域の農業生産性を上げようという意欲は領主には低く、収奪的な性格が強かったという指摘がある（Donham 2002, 14）<sup>(3)</sup>。

## 2. 南部——ゲッバル制度——

南部の土地制度は、19世紀後半にメネリク2世が進めた征服によって大きく変化した（Donham 2002, 37）。メネリク2世は、南部征服完了前後に、遠征参加者にグルトを割り当てた。対象者は総督、地区司令官、将校、兵士の全階級にわたり、階級に応じて与えられるグルトの面積が異なっていた。彼らは、要塞化された町（ketema）に居住し、割り当てられた土地に住む農民（ゲッバル、Gebbar）から税金を徴収する権利として皇帝からグルトを与えられた（Perham 1969, 296）。

南部における領主は、農民とは異なる民族の征服者であり、社会的・文化的・言語的にも共通点はほとんどない。そのため、南部の土地制度は、北部

と比較してより収奪的な性格をもちやすかったといわれる。このような支配体制のちがいの結果、土地に関する用語についても、北部の土地制度で使われているものが南部において必ずしも同じ意味をもつわけではない。たとえば南部の小作農民を示すのに使われるゲッバルとは、本来アムハラ語で「税金を支払う小農」という意味であり、必ずしも南部にのみ使われるわけではない (Crewett, Bogale, and Korf 2008, 10)。しかし、この言葉は、収奪的な性格が強い南部の土地制度下における農民を特定して使われる場合も多い (Kane 1990, 1974; Pausewang 1983, 48)。そのため、南部の農民とグルト所有者との関係を指してゲッバル制度とよばれることが多く、第二次世界大戦後の土地制度に関するエチオピア政府の議論でも、ゲッバル制度は農奴制と同義で使われている (Donham 2002, 41; Perham 1969, 355)。

なお、南部の無住地や遊牧民居住地域は、政府により北部からの移住者に売却される場合があった。この場合、その地にあとから移住してきた農民はルストをもたない小作となり、地主である移住者に小作料を支払わなければならなかった (Donham 2002, 41)。

また、皇室は、東部のハラル周辺や南部を中心に直轄のコーヒー農園や、はちみつ、穀物、食肉などをもたらす農園や牧場を所有しており、重要な収入源にしていた。皇室直轄領からの貢納はすべて現物であり、皇室内の消費や南征時の軍隊の兵糧に使われた (Perham 1969, 194-195; McCann 1995, Chapter 6)。

### 3. エチオピア正教会領

エチオピア北部に居住するアムハラは、多くの場合エチオピア正教会の信徒であり、エチオピア正教会は宗教上だけでなく、政治的な影響力も大きかった。聖書上の人物であるソロモンを祖先にもつとする皇帝は教会に多くのグルトを与えてきた (Perham 1969, 284)。教会領に属する土地では、農民は国家ではなく教会に貢納する。これはサモン・グルト (samon gult) と呼ばれ、

グルトの一種ではあるが、教会は皇帝に貢納する必要はなかった（Cohen and Weintraub 1975, 41-42）。

5世紀末頃には王が教会に土地を与えたという記録があり、16世紀にはエチオピア正教会に、単なる授与ではなくグルトを与えていたという記録がある（Pankhurst 1966, 22-23, 43；石川 2009, 70）。エチオピア正教会は、長い歴史のなかで領地を拡大し、教会は皇帝に次ぐ土地所有者であった時代もある（Pankhurst 1961, 195）。一説では帝国の3分の1が教会領であったともいわれている。コーヘンとウエイントラウブは、国連食糧農業機関（FAO）の統計から、1970年の時点で教会領が耕地の約20%を占めていたと推測している（Cohen and Weintraub 1975, 42-43）。

#### 4. 小括——国家と貢納——

帝政前期の土地制度では、皇帝がグルトを臣下に授与することによって小農レベルからの貢納を集めることを可能にした。この制度については、西洋や日本の封建制度と比較され議論されることも多く、類似したシステムといえることができよう（Donham 2002, 8-13; Gebru Tareke 1996, 57）。エチオピアの貢納制度は、農村での貢納徴収担当者から始まって、郡、州の各段階にいる仲介者によって差し引かれた残余が皇帝もしくは帝国政府に届くことになる。皇帝は、中央政府の役人に対する給与を低く抑える代わりに土地を与えており<sup>(4)</sup>、兵士に対しても給料は支払わず、赴任地の土地に対するグルトを与えて、食料や労働については自らで賄わせる仕組みになっていた（Perham 1969, 195-196）。グルトに基づいた土地制度は、給与をグルトで代替することによって、政治的、軍事的な安定のために重要な役割を果たしていたといえる。

## 第2節 帝政後期（1941～1974年） ——中央集権化推進の試み——

1936年のイタリアによる侵略によっていったん頓挫した政治改革は、1941年以降、より中央集権的な制度構築を目指して進められた。1941年に英国への亡命からエチオピアに帰国したハイレ・セラシエ1世は、1936年から1941年の5年間にわたるイタリア占領によって弱体化した地方領主を排除して、官僚制度に基づいた中央集権制の確立を目指した。イタリア占領中にグルトによる貢納制度が停止していたために、イタリア撤退後の貢納制度復活に対して農民からの反発が強く、徴収が困難になったことが地方領主の弱体化の一因であるといわれる。土地制度も、それまでのグルトを与える形での封建的な主従関係ではなく、行政が徴税する形に改革した（Perham 1969, 354-355）。

なお、帝政後期においても、国土全体の所有権は皇帝に帰属していた。1955年の修正憲法は、1931年の憲法よりも専制政治体制をさらに進めた内容となっており（Bahru Zewde 2002, 206; Clapham 1969, 38）、憲法第1条では、「エチオピア帝国は、エチオピア皇帝（Ethiopian Crown）の主権のもとにある島々、水域を含めたすべての領域からなる」とされている。

### 1. 行政組織の再編とグルトの廃止

1942年に出された行政規則命令（Administrative Regulation Decree No. 1 of 1942）では、行政地域の境界を再編して領主とグルトの関係を切り離し、領主の権力の縮小が図られた（Teshale Tiberu 1995, 115; Zemelak Ayele 2011, 138）。南部については、総督ではなく、ハイレ・セラシエ1世によって任命された行政官が各州を統治することになった（Zemelak Ayele 2011, 138）。

前述のように、グルト制度では、農民の貢納はグルトをもつ仲介人を何層

表8-1 1944/45年度<sup>1)</sup>のエチオピアの歳入（ドル換算）

	歳入	(%)
土地関連 <sup>2)</sup>	12,465,315	(30.0)
鉱山（金・塩）収入	10,765,687	(25.9)
関税	7,807,642	(18.8)
国内収入 <sup>3)</sup>	3,367,207	(8.1)
各省庁からの収入	2,058,092	(5.0)
英国政府より補助金	1,915,760	(4.6)
裁判手数料・罰金	1,373,122	(3.3)
タバコ専売	955,871	(2.3)
その他	545,091	(1.3)
預金残高	288,483	(0.7)
歳入合計	41,542,270	(100.0)

（出所） Perham (1969, 202-203) より筆者作成。

（注） 1) この時期のエチオピアの会計年度は9月始まりである（Perham 1969, 200）。

2) 土地税、(収穫／収入からの) 10分の1税、市場手数料、木材税を含む。

3) 財産税、利益税、アルコール税、石油税、塩税、娯楽税、印紙税、所得税。

も経由していくために、政府が受け取ることのできる利益は小さかったといわれているが、それでも農業・土地関連は歳入において大きな割合を占めていた。1944/45年度の歳入予算では、土地および貢納に係る収入が歳入の30%を占めており、次いで鉱山収入、関税収入と続いている（表8-1参照）（Perham 1969, 202-203）。農業関連の税収向上のためにさまざまな制度改革が試みられたが、政策決定に係る人々が既得権益者であることも多く、抵抗もあった（Bahru Zewde 2002, 193-195）。しかし、1966年には、法律上、すべてのグルト、ルステ・グルトの権利（注3参照）を廃止するに至った。各農民が領主や南部の支配者階級を経由せずに直接税金を政府に納めることになったのである（Hoben 1973, 204; Pausewang 1983, 47; Perham 1969, 355）<sup>5)</sup>。

しかし、グルト制度が廃止へと向かうなかで、これまでグルト制度によって利益を享受してきた層は対抗手段を講じている。コミュニティによる土地

管理が広く行われていた北部では、土地利用者に無断で土地利用権を変更することは困難であったが、南部の場合は、貢納を徴収していた側が自らをその土地の納税者として書類上登録し、土地を確保することが可能であった (Cohen and Weintraub 1975, 79-80)。納税者としての登録手続きを農民に知らせずに行い、結果として農民が土地使用権を失ったケースもあった。そのため、とくに南部で不在地主が増加することとなった (Cohen and Weintraub 1975, 40; Dessalegn Rahmato 1984, 26-27; Gilkes 1975, 120)。当時の土地改革行政省 (Ministry of Land Reform and Administration) による不在地主の調査のデータによると、調査対象地域の平均で土地保有者の25%にあたる不在地主が33%の土地を保有しているとされている (Gilkes 1975, 120)<sup>(6)</sup>。農民たちは、土地を失って小作人になってしまったために、グルトが廃止されても徴税の負担は軽くはならなかったといわれる (Pausewang 1983,47; Teshale Tiberu 1995, 151)。また、グルトを所持していた者が徴税を請け負うことが多く、従来のグルトによる貢納を保持したまま徴税を行うなど、農民レベルでは負担が軽減されることはなかった (Gilkes 1975, 116-118)。

## 2. 政府所有地と不在地主の増加

不在地主の増加は、グルトの廃止時の名義の書き換えによるものだけではなく、帝国政府への奉仕に対して給与の代わりに政府所有地の使用権を授与したことも原因の一つである (Bahru Zewde 2002, 191)。エチオピア政府は南部と西部を中心に広大な土地を所有していた (Cohen and Weintraub 1975, 43; Dessalegn Rahmato 1984, 20; Gilkes 1975, 111)<sup>(7)</sup>。コーヘンとウェイントラウブは、政府所有地は、エチオピアの全農地の12%を占めると推測している (Cohen and Weintraub 1975, 45)。しかし、デッサレンは、1960年代半ばのデータで、政府所有地がワツラガ (Wollega) 州ネケムテ (Nekemte) 郡で31%、カファ (Kaffa) 州ジンマ (Jimma) 郡で44%あったことから、コーヘンとウェイントラウブの推測値は過小評価であると指摘している (Dessalegn Rahmato 1984,

20)。

政府が政府所有地の使用権を与えた対象者の多数は、イタリアに抵抗運動を行った者、イタリア占領期の亡命者、兵士と役人であった (Bahru Zewde 2002, 191; Gilkes 1975, 113-114)。その多くは、退職金や給与の代わりにこの土地の使用権を得ている。国家はその権利を没収することができるが、特段の問題がなければ生涯利用し、相続することも可能である (Dessalegn Rahmato 1984, 20)。1941年以降、政府は合計で500万ヘクタールの土地を授与したとされる。これは、反政府勢力<sup>(8)</sup>が勢いを増すなかで、政治的な支持を得るために政府が土地を積極的に与えたためである (Bahru Zewde 2002, 191)。

### 3. 小括——土地改革の失敗と帝政の終焉——

エチオピア帝国政府は、従来の貢納制度から近代的な行政組織による徴税制度への移行を目指した。第二次世界大戦後のさまざまな制度改革は、皇帝を頂点とした中央集権制度を形成するとともに、国内外で批判の高まっていた小作制度から農民を解放し、農業生産を向上させることを目的としていた (Bahru Zewde 2002, 195; Cohen and Weintraub 1975, 80-81; Levine 2000, 179-180; Pausewang 1990, 44)。しかし上述のように、これまで既得権益を享受してきた層は、このような改革に対抗措置を講じた。一方、帝国政府も、政治的支持を得るために政府所有地の使用権を官僚や兵士らに授与することで、多くの不在地主と小作人を新たに生み出すことになった。

不徹底な土地制度改革に対しては、農民にとっても納税に対する十分な見返りがなかったことから反発も強く、政府が予測した税収よりも大幅に下回る徴税しかできなかった。たとえば、エチオピア中西部に位置するゴジャム (Gojam) 州の1968年の税収に関する報告があるが、その報告では、予定された税収に対して実際には14%しか徴収できていない (Gebru Tareke 1996, 169, 178)。

帝政末期になると、1971年の石油ショックや度重なる飢饉などによって政

情が不安定となり、学生や労働組合などを中心とした都市部の人々の不満が高まっていった。グルトによって生計を確保していた兵士の収入も、グルト廃止によって給与制に代わっていたが、その待遇と給与遅配に対する不満を募らせていった (Teferra Haile-Selassie 1997, 92)。その結果、1974年に軍部主導で革命が勃発し、帝政は終焉を迎える (Bahru Zewde 2002, 229-230; Marcus 1994, 181-182)。

### 第3節 デルグ政権期 (1974~1991年)

1974年に帝政を打倒した革命は軍部主導であり、1987年までエチオピアはデルグ (Derg) による軍事政権となった (Bahru Zewde 2002, 229-230)。デルグとは、アムハラ語で委員会 (committee) を意味し、1974年に発足した臨時軍事行政評議会 (Provisional Military Administrative Council: PMAC) を指す<sup>9)</sup>。東西冷戦の時代にあたるデルグ政権期の政策は、ソビエト連邦に大きな影響を受け、マルクス・レーニン主義をベースとした「科学的社会主義」を標榜している (Marcus 1994, 203)。このイデオロギーに従い、私企業を国営化し、商品の価格や流通を統制し、さまざまな協同組合を結成した。土地政策や農業政策の特徴としては、土地の再分配と再定住政策、そして協同組合の設立とそれを通じた農産物の価格・流通の国家による管理・統制が挙げられる。

デルグ政権期には、グルトや小作制度のような仕組みは廃止され、小農から少額の土地税を徴収するのみとなり、1986/87年度の歳入の内訳では、農業からの税収といえる農業所得税と土地利用税は合計で3%を占めるにすぎない (表8-2参照)。これは、前出の帝政前期の農業からの税収30%を大きく下回る。

その一方で、政府は、農産物の価格と流通を統制することで、農業生産の剰余を歳入として確保することを目指した (Teshome Mulat 1994, 155-156)。農民は、政府の流通機関である農業流通公社 (Agricultural Marketing Corpora-

表8-2 1986/87年度<sup>1)</sup>のエチオピアの歳入 (100万ブル)

	歳入	(%)
[税収]	2,108.5	(73.8)
所得・収益税	858.6	(30.0)
個人所得税	203.0	(7.1)
事業収益税	604.0	(21.1)
農業所得税	49.9	(1.7)
その他	1.8	(0.1)
土地利用税	46.0	(1.6)
間接税	623.7	(21.8)
物品税 <sup>2)</sup>	387.5	(13.6)
その他取引手数料	236.2	(8.3)
輸入税	433.3	(15.2)
輸出税 <sup>3)</sup>	146.8	(5.1)
[税収以外の歳入]	750.1	(26.2)
資本費用／利子 <sup>4)</sup>	487.8	(17.1)
合計 <sup>5)</sup>	2,858.6	(100.0)

(出所) NBE (1987/88, 47-48) をもとに筆者作成。

(注) 1) 確認できた限りで1986/87年度から現在までは会計年度は7月8日始まりである (NBE 1986/87)。9月始まりだった帝政期の会計年度からいつ7月に変更になったかは不明。

2) おもに石油、アルコール、たばこによる。

3) ほとんどがコーヒーによる。

4) おもに公企業からの資本費用の支払いと利益からの納付による (Teshome Mulat 1994)。

5) これ以外に外国からの現物による援助が2億6130万ブルある。これはエチオピアの歳入の9%にあたる。

tion) に売却する穀物量を割り当てられ、低く設定された価格で穀物を買収取られた (Eshetu Chole 1990, 92-95; Kuma Tirfe and Mekonnen Abraham 1995, 206; Marcus 1994, 205)。これによってもたらされる収益の一部は、公社から国庫への納付金となる。表8-2で「資本費用／利子」(Capital Charge and Interest) に分類された部分は公社から国庫への納付金に該当し、歳入の17%を占めている (NBE 1987/88, 47-48; Teshome Mulat 1994, 155-156)。歳入のなかでは、21%を占める事業収益税に次ぐ収入源である。

## 1. 土地再分配

20世紀初頭から、土地改革は、知識人のあいだで重要な国家問題として取り上げられてきた。1965年の大学生のデモ行進時のスローガンも「土地を耕作者に」(Meret le Arrashu)であった(Bahru Zewde 2002, 241; Pausewang 1990, 44)<sup>10)</sup>。このように、革命以前にも土地改革の試みや議論はあったが、デルグが1975年に出した「農村部の土地の公的所有に関する布告No.31/1975」(Public Ownership of Rural Lands Proclamation No. 31/1975)は、最も急進的な土地改革政策であった(Bahru Zewde 2002, 242)。

この布告によって、土地は国有化されるとともに、小作制度は廃止され、農民に土地が分配された<sup>11)</sup>。ただし、土地は国有であり、法律上は私的所有権の分配ではなく、使用权の分配である。この布告のおもな特徴としては、①個人、団体の私的所有の禁止、②土地の売却、貸借、担保による土地委譲の非合法化、③農業従事希望者への土地分与、④小作廃止、⑤土地再分配のための農民組合(Peasant Association)の設立などが挙げられる(Brüne 1990, 20)。とくに、農民組合については、土地再分配を行うだけでなく、帝政期の行政組織を代替する役割を担うことを期待されていた(Marcus 1994, 192)<sup>12)</sup>。農民の政治的な動員や、流通公社と農民の仲介など、農民と国家をつなぐ役割を担ったのである(Dessalegn Rahmato 1994)。

政府による土地再分配に対する農民の反応は、地域によって土地制度が異なっていたために一様ではなかった。帝政期に厳しい徴税制度があった南部では土地再分配政策は歓迎されたが、納税義務はあったものの小農の土地保有が確立していた北部では政府による土地の管理には抵抗があったといわれる(Pausewang 1990, 45)。

実際の土地再分配では、すべての農民に平等に土地を分配することは難しく、布告で禁止された10ヘクタール以上の所有者の土地を分配するのみにとどまった。土地分配が各農村で結成された農民組合に委ねられた結果、ほと

んどの小農はそれまでの土地を保有できたため、実際に再分配された土地はわずかだったという報告もある (Pausewang 1990, 45)。

1987年にエチオピア人民民主共和国が樹立された後も、国家が土地を所有していることに変わりはない<sup>13)</sup>。憲法第89条5項において、「政府は、人民のために、土地と天然資源を保有し、公益と開発のためにそれらを活用する」と定められているように、土地は国家に属すると定められている。なお、土地の細分化を防ぐために、土地再分配はデルグ政権崩壊直前の1989年に公式に禁止された<sup>14)</sup>。その一方で、1990年3月の制度改革の一環として、土地の売買以外の受益小作や法的相続人への土地使用権の移転、雇用労働が認められるようになった (Gudeta 2009, 27-28)。

## 2. 再定住政策 (resettlement)

エチオピアにおける再定住政策は、人口稠密で飢饉多発地域の住民を主たる対象とし、移住によって人々が新たに土地の使用権を得て、十分な食料を確保することを目的とする。再定住政策は、帝政期の1960年代後半にはすでに計画されていたが、費用の問題でほとんど実行に移されなかった (Cohen and Weintraub 1975, 81)。帝政期の再定住政策のもとでは、800万ドルの費用をかけて1万世帯が移住するにとどまっていた (Pankhurst 1990, 121; Piguët and Pankhurst 2009, 9)。

しかし、デルグ政権になると同時に、大規模な再定住政策が行われるようになった。その背景には、上述の「農村部の土地の公的所有に関する布告 No.31/1975」によって土地を国有化し、大地主を排除したことで、国家が土地を人々に割り当てることが容易になったことと、頻発する干ばつに緊急に対応する必要性が高まったことなどが挙げられる。大規模な干ばつのあった1984年から1989年にかけては、緊急事態としてさらに大規模な再定住政策が行われ、2年間で150万人の人々が干ばつ地域から南西部へと移住した (Pankhurst 1990, 121-122)。この再定住計画は過度に性急であり、ずさんな計画の

結果失敗に終わると、多くの先行研究によって批判されている（Pankhurst 1990, 122；石原 2006, 209-210）。

### 3. 集村化（villagization）

デルグ政権下では、南部および再定住地域を中心に、1977年以降集村化が進められた。集村化は、1977年に隣国ソマリアからの侵略をうけたエチオピア南東部のバレ地方において、治安を確保するとともに公共サービスを効率的に提供するために始まった（Alemayehu Lirensen 1990, 136; Keller 1988, 227）。図8-1にあるように地域によってばらつきがあるが、ソマリアやスーダンの国境に近い州に比較的多い。

集村化は、1984/85年度から始まる10年長期計画（Ten Year Perspective Plan 1984/85-1993/94）のなかの農村開発戦略の一環として1985年より大々的に進められた（Keller 1988, 228）。集村化プログラムは、散村を中心とした伝統的農業から脱却して、より効率的な資源利用を行うことを目的に、平均500世帯からなる村の建設を目指した（Alemayehu Lirensen 1990, 135; Pankhurst 1992, 52-53）。エチオピアの農村人口の40%が集村化を経験したとされる。このような集村化とともに土地再分配が行われた地域が多かったと考えられる（松村 2008, 225）。

ただし、集村化に関しては、従来のコミュニティを破壊し、新たな地域での家の建設などへの労力と時間の消費によって農業生産にも悪影響を及ぼし、経済的には農民に利益をもたらすことができなかったという意見が多い（Alemayehu Lirensen 1990, 142; Keller 1988, 229; Pankhurst 1992, 53）。集村化には、国家による農民の管理や反政府勢力からの隔離を容易にするという政治的な意図も指摘されている（Keller 1988, 229）。

1990年にデルグ政権が混合経済政策を導入し、小農の生産活動に対しても自由化が進んだ。その結果、まず、生産者協同組合やサービス協同組合などは政策導入直後に瓦解したといわれる。元の居住地に戻るには時間がかかる

図8-1 1987年までのエチオピアの州ごとの集村化率



(出所) Pankhurst (1992, 53) 引用による NVCC (1987, 16) をもとに筆者作成。

(注) 1) デルグ政権の行政区分は、現在とは異なる。

2) エリトリアは、1993年にエチオピアから独立した。

ため、集村化プログラムは協同組合と比較するとそのペースは緩慢ではあったが、徐々に解体していった。この政策が導入されて6カ月後には、半数以上の村民が転出していったと推測されている地域もある (Dessalegn Rahmato 1994, 262-263)。また、オロミヤ州の集村化された地域では、土地取引が急増して土地の権利が流動化し、もともとの住民は転出してしまっている場合も多いという報告もある (松村 2008, 225)。

## 4. 小括——中央集権化と土地をめぐる権力関係——

帝政期には、中央集権化を志向した土地改革は目的を達成できなかった。しかし、デルグ政権期においては、農産物に対する直接的な徴税を行わず、強力な中央集権制度のもと流通の国有化や農産物価格統制を行って、農業からの利潤を国家が確保することを目指した。

土地保有に関しては、土地再分配を行うことによって大地主を排除し、より平等な土地保有を目指した。一方で、帝政期の行政機構を代替する役割を担わせるために農民組合を設立し、権力が国家に集中する制度を構築した。また、大規模な再定住政策や集村化を進めたことを考えると、デルグ政権は、既存の権力関係を排除して新たな国家社会関係を構築しようとしたといえよう。

既存の権力関係を破壊する革命を経由して成立したデルグ政権は、貢納や徴税ではなく、農産物価格や流通の統制による新たな国家財政の基盤を求めたが、それは小農にとっては新たな搾取の制度にすぎなかった。生産者価格はその他の消費財の物価水準よりも低く設定され、その流通も流通公社によって統制されることによって、農業生産が生み出した余剰は、農業生産の向上ではなく、製造業などほかのセクターへの投資に回されたのである (Eshe-tu Chole 1990; Teshome Mulat 1994; Kuma Tirfe and Mekonnen Abraham 1995, 206)。

甚大な被害をもたらした1984~1985年の大飢饉は、不適切な農業政策がそのおもな要因の一つであるといわれている (Yeraswork Admassie 2009, 811)。天候不順による大規模な干ばつ被害が飢饉の原因の第1に挙げられるが、不適切な政策による長期的な農業生産能力の低下、反政府勢力が活動していた地域に対する政府の農業生産妨害、政府が援助物資を適切に使わず軍事用に転用したといった人為的な要因も指摘されている (Clay and Holcomb 1986, 42-45)。

#### 第4節 EPRDF 政権期（1991年～）

1991年にデルグ政権を倒した EPRDF は、1995年に憲法を制定し、エチオピア連邦民主共和国（Federal Democratic Republic of Ethiopia）を樹立した。ティグレ主体のティグライ人民民主戦線（Tigray People's Democratic Front: TPLF）が EPRDF 政権の中枢を担っているが、EPRDF はエスニック・グループ単位で結成された党の連合政権でもある。中央集権制であったこれまでの政権と比較すると、EPRDF 政権は大幅な地方分権化を進めている。現在のエチオピアの行政区分は、上から、中央政府—州（Region）—ゾーン（Zone）—郡（woreda）という構成になっているが、郡レベルに大きな権限が委譲されている。

EPRDF 政権は経済自由化を進めており、デルグ政権時代のような農産物の価格・流通の統制は廃止された。土地制度についても、引き続き国家の所有となっているものの、貸借や譲渡が可能となり、自由化が進んでいる。また、土地登記を進めて農地の使用権者を確定する作業も進めている。ローカルな土地問題については、村レベルでの解決が求められるが、不服であれば裁判所に訴えることも可能である。

EPRDF 政権の土地政策は、土地と農産物の生み出す利潤に対しての国による直接的支配を強化しようという方向にはない。EPRDF 政権下では、地代徴収が富の源泉であった帝政期や、農産物流通の統制によって歳入を確保しようとしたデルグ政権期とは異なり、国家と農民とのあいだで新たな関係が構築されつつあると考えられる。

EPRDF 政権下の国家と農民との関係については、農業政策の柱である農業開発先導型工業化（Agricultural Development Led Industrialization: ADLI）が重要な示唆を与えてくれる。ADLI は、開発戦略の一つとして小農の農業生産性の向上を通じた食料安全保障の確立と国際競争力の獲得を目指している（Dessalegn Rahmato 2008a, 138; MoFED 2002, iii）<sup>45</sup>。長期的には、農業生産の向

上で農村部の貧困が削減されるのと同時に余剰作物を都市へ適切な価格で供給することができるようになり、農村部と都市部の消費者の購買力が向上し、国内向け商品を生産する製造業の成長が牽引され、さらに経済が成長するというモデルである。農業セクターが工業セクターの成長を支えるモデル自体は1960年代からすでに議論されているが、ADLIは大規模農業に向かうのではなく、小農の生産性向上を重視している (Dessalegn Rahmato 2008a, 138)。ADLIのもとで行われたプログラムは、広く農業振興を目指したものであり、小規模金融や肥料や新品種の導入や灌漑支援などによって農業の生産性を向上させ、それによって生じた余剰食物を市場に流通させることに主眼をおいている。また、季節変動に対応するための倉庫の建設やインフラ整備や土地登記などもADLIの一環とされている (MoFED 2006, 7, 39)。

### 1. 土地登記と土地法の整備

農村部の土地問題については、前政権と比較して法的枠組みにおいて根本的ながいはなく、「土地行政については、二つの政権のあいだでは相違点よりも類似点のほうが多い」(EEA/EEPRI 2002, 27)とされる。現在のEPRDF政権の土地政策は、全国的に土地登記を行うとともに、農地利用に関する規制を緩和するなど、農民の土地使用権を保護する方向へと進んでいるが、土地所有権はあくまで国家にある。

農村部の土地登記は、1997年にティグライ州で開始し、2003年にアムハラ州、その後オロミヤ州や南部諸民族州などでも始まり、2013年の段階でほぼ終了している (Dessalegn Rahmato 2008b; Solomon Abebe 2006)。登記によって保障される権利は、個人または配偶者との共同土地使用権である。共有地については、地方政府とコミュニティが使用权をもつ (Solomon Abebe 2006, 167)。

つぎに、農地の利用に関する規制の緩和であるが、連邦州が2005年に出した「エチオピア連邦民主共和国の農地管理と土地利用に関する布告」<sup>16)</sup>にお

いて、土地使用権に関する規定が変更されている。重要な変更としては、譲渡の規定（第8条）、土地分配に関する規定（第9条）と、土地保有の最低面積の設定（第11条）が挙げられる。第8条では、これまで禁止されていた土地の賃貸や相続人への譲渡が認められ、賃借人はその土地使用権を担保にすることができるかと定められている。ただし、完全に使用権を自由化したわけではなく、第11条で土地細分化を防ぐために最低面積が定められ、それ以下の面積の土地の譲渡は禁じられている<sup>17)</sup>。また、第9条では相続人がいない土地は、行政によって土地無し農民などへ土地を分配することが定めてある。

## 2. 再定住政策

デルグ政権時代に行われた再定住政策は、上述のとおり失敗として批判されている。しかし、人口圧力の高まりによる土地不足の問題は解決しておらず、EPRDF 政権下でも再定住政策は引き続き行われており、2003～2007年のあいだに約19万世帯、62万7000人が他地域へ再定住している（Pankhurst 2009, 138）。EPRDF は、政権を握った当初はデルグ政権期の失敗もあり再定住政策には否定的であったが、2000年代初頭の食料問題の深刻化によって、食料安全保障のために、再定住政策が解決策の一つとして再び注目を浴びるようになった。デルグ政権下の再定住政策と大きく異なる点は、州内限定の再定住である点である（Food Security Coordination Bureau 2004, i; Pankhurst 2009, 140）。その理由としては、連邦制度のもと地方分権化によって各州に大幅に権限が移譲されており、州政府が再定住政策を立案していることが挙げられる。また、デルグ政権時代に州外への再定住によって民族対立や武力紛争が起きたことと、現在でも自発的に州を越えて移住した人々と異なるエスニック・グループである現地住民とのあいだで紛争が生じていることも、再定住政策を州内に限定している理由の一つである（Pankhurst 2009, 142）<sup>18)</sup>。

EPRDF 政権下の最初の再定住政策は、最も土地不足が深刻化しているアムハラ州で2001年に行われた。隣接するオロミヤ州の西ワツラガゾーンで、

1980年代に北部から移住してきた人々と現地住民であるオロモとのあいだで紛争が起きたことが、この再定住政策の実行を速めることになった (Pankhurst 2009, 143; 石原 2006, 215)。また、オロミヤ州でも2000年に再定住計画を開始し、2002年までに3万3000世帯が移住者となった (Pankhurst 2009, 143)。EPRDF 政権下の再定住政策については、農業適地かどうか、十分な準備期間があったか、そして適切な行政サービスの提供があったのかといったさまざまな要因を検討する必要があるため、評価は分かれている (Pankhurst 2009; 石原 2006)。

### 3. 小括——開発政策のなかでの土地政策——

EPRDF 政権における土地政策は、土地を国有とし、再定住政策も引き続き行うなど、前政権との類似点も多い。しかし、その政策の背後にあるアイデアは、土地を通して農民を支配するというよりも、ADLI に示されるように、生産活動をより自由化することで食料安全保障を確立し、結果的に国全体の経済成長に資することを期待するものである。土地登記のプロジェクトも、農民の捕捉というよりも農民の土地保有権の保障を目指したものであるといえる。

デルグ政権期の1982年にはGDPの58%を占めていた農業も、現在では世界銀行の最新のデータで45% (2013年) へと減少しており、農業に代わってサービス業 (同時期で32%から43%に増加) の伸張が著しい。ただし、近年は10%前後の実質経済成長率を維持しており、各セクターは縮小傾向にあるわけではなく、それぞれ成長率の差はあっても上昇傾向にある。EPRDF 政権にとっての土地政策は、精査が必要ではあるが、経済自由化政策と土地使用権の保障のもとに農民が生産活動に従事することで、農業生産を安定させ、結果的に農業以外のセクターの経済成長を下支えするものであったとも考えられる<sup>19)</sup>。

## おわりに

エチオピアの歴史においては、その土地で収穫される農産物のもたらず利潤をどのように国家が確保し利用するのかが重要であった。帝政期では、皇帝が臣下に特定の土地の徴税権を与え、代わりに貢納を受け取るという土地制度が形成された。臣下は対象の土地の使用権をもつ農民たちから貢納や労役を受け取り、その一部をさらに皇帝に貢納するという形をとる (Crewett, Bogale, and Korf 2008; Donham 2002; Pausewang 1983; Perham 1969)。南部と北部では土地制度は大きく異なっているものの、土地政策の根底にあるのは、国家が土地を支配し、その土地から生産される資源を貢納という形で徴収する権利をもつというものであった。ただし、その生産性の向上に対して帝国政府は大きな関心をもつこともなく、土地制度改革の混乱とともに政権末期の大飢饉を招く一因となった。

社会主義を標榜していたデルグ政権期でも、土地は国有であり、国家は土地を再分配する権利をもった。大土地所有者や地主を廃止した結果、国家はより土地に対する直接的な支配権を確保したといえる。その一方で、帝政期の貢納のような土地から資源を直接徴収する制度を廃止し、その代わりに農産物価格や流通の国家による統制によって、農業生産のもたらず利潤を国庫収入として確保する制度をデルグ政権は構築した (Eshetu Chole 1990; Teshome Mulat 1994)。デルグ政権は、土地を国有化して支配権を強める一方で、生産活動については深く関与せず、流通や価格を統制することを重視したのである。

EPRDF 政権になると、農業は引き続きエチオピア経済のなかで重要な地位にあるものの、国家は、土地を介して農民を支配することよりも、より自由な生産活動に農民に従事させることで、経済全体に資することを期待している。EPRDF 政権の開発政策は、経済自由化による市場経済の活発化を通じた経済成長を目指している一方で、土地は引き続き国有と定めているが、

これまでの政権と比較すると個人の土地所有権の譲渡や賃貸を認めるなど、土地使用者の土地に対する裁量が大幅に認められるようになってきている。ただし、国による土地登記や土地法の整備によって、国が土地所有権の状況をより正確に把握し管理することが可能になっている。

現在、国家による土地の管理が強化されるなかで、政府による国家的開発プロジェクトが遂行されていく過程にあり、土地政策は新たな局面を迎えている。ダム建設や国立公園建設のような国家プロジェクトや、企業による大規模農場経営などに伴う住民の立ち退きが、近年問題として取り上げられるようになってきている (Dessalegn Rahmato 2011; Kassahun Kebede 2009; Tadesse Berisso 2009)。上述の農民の食料安全保障を目的とする自発的な再定住政策とは異なり、都市部への電力補給や食料確保、そして環境保護といった開発を目的とした強制的な移動 (Development-induced Displacement) の問題である。この問題については、また別稿にて検討していきたい。

〔注〕 \_\_\_\_\_

- (1) ルストの起源は明らかではないが、グルトの存在は16世紀には文書で確認されている (石川 2009, 70)。
- (2) 勅許状 (Charter) については、アングロ・サクソン期のイングランドの勅許状との類似が指摘されているが、その一方で、ローマ法における土地委譲に関する私的証書を起源とする説もある。後者の説では、エジプトのアレクサンドリアやトルコのアンティオキアからの僧侶によってもたらされたのではないかと推測されている (Huntingford 1965, 16)。
- (3) ただし、グルトの権利のなかには、皇帝によって相続を認められた永続的なものもある (ルステ・グルト, *riste-gult*)。皇帝側は、自らの権力が弱体化することを恐れて、この権利を与えることに消極的であったが、有力な一族には与えざるを得なかったとされる (Pausewang 1983, 24)。
- (4) グルト権を与えたのか、実際に土地の私有を認めたのかは、Perham (1969) では不明である。
- (5) ただし、教会のグルト権は保持されたままで、免税特権を享受していた (Bahru Zewde 2002, 193)。
- (6) データは、Ministry of Land Reform and Administration (1967-1970) を Gilkes (1975, 40) が引用したものである。

- (7) 前出の皇室所有の農地と政府所有地が同じものを指すのかは、先行研究では明らかではない。例外として、McCann (1995, Chapter 6) の調査において、首都アディスアベバ近郊にあるアダ (Ada) にある皇室所有の土地を、1941年以降には役人に給与代わりに与えていたことが明らかになっている。先行研究における皇室所有の農地と政府所有地についての記述が類似していることから、両者はほぼ同じものと推測される。
- (8) イタリア占領による1936年から1941年のハイレ・セラシエ1世の国外への亡命に対して、エチオピアに残ってイタリアへの抵抗運動を行っていたエリート層の反発は大きかった。失敗に終わった1960年のクーデタの後、反政府運動は、増税に不満をもつ農民や民族自決を求めるエスニック・グループ、そして学生や知識人も含めてさまざまな層へと広がっていくことになる (Bahru Zewde 2002, 209-210)。
- (9) 正確には、デルグは革命勃発直前の1974年6月に設立された、「国軍、警察、国防義勇軍の調整委員会」(the Coordinating Committee of the Armed Forces, Police, and Territorial Army) を指す。革命勃発直後にこの調整委員会はPMACへと変更されたが、引き続きデルグと呼ばれている (Bahru Zewde 2002, 236; Marcus 1994, 187-189)。
- (10) 第二次世界大戦後、大学生による政治運動が活発化した。その背景には、他国でのさまざまな抵抗運動からの影響もあった。とくに米国におけるアフリカ系アメリカ人の公民権運動や、キューバ革命、ベトナム戦争に対する平和運動などの影響が挙げられる (Bahru Zewde 2010, 35-39)。
- (11) エチオピア正教会が保有していた土地についても、すべて国有化された (Mulatu Wubneh 1993, 167)。
- (12) 農民組合設立と同時に、都市部の高校生、大学生そして大学スタッフらが農村部に自発的に赴いて、土地改革や農民組合設立などの活動を支援した。この活動は、ゼメチャ (zamacha, アムハラ語でキャンペーンの意) と呼ばれた (Bahru Zewde 2002, 240-241; Dessalegn Rahmato 1984, 41; Marcus 1994, 192; Pausewang 1983)。1975~1976年のあいだに4万5000人が農村に送られたといわれる (小倉 1989, 38)。
- (13) 1987年に国民投票によって憲法を批准してエチオピア人民民主共和国 (People's Democratic Republic of Ethiopia: PDRE) が成立した時点でPMACは廃止された。しかし、PMAC議長のメンギストゥ・ハイレ・マリアム (Mengistu Haile Mariam) が引き続き大統領となるなど大きな権力構造の変化はなかった。PDREは、1990年に統制経済と自由経済との混合経済宣言を出して経済自由化に着手したが、その効果が表れる前に1991年にEPRDFによって打倒された。
- (14) ただし1989年以降も2回土地再分配は行われている。内戦による避難民の

ための土地分配と、土地不足が深刻化しているアムハラ州での土地再分配である (Gudeta 2009, 28)。

- (15) 国際連合経済社会理事会 (The United Nations Economic and Social Council) ウェブサイト “Development Strategies That Work Database” (<http://webapps01.un.org/nvp/indpolicy.action?id=124>) も参照。
- (16) Federal Democratic Republic of Ethiopia Rural Land Administration and Land Use Proclamation No.456/2005.
- (17) 現在でも有効な法律である1960年に制定された民法第842条2項において、子どもの均等相続が規定されている。しかし、第11条の最低面積の設定は、親の土地をすべての子どもが均等に分割相続することができなくなることを意味する。今後土地不足がさらに厳しくなっていくことを考えると、この第11条は、土地相続における紛争の火種となる可能性がある。
- (18) ただし、同じ州のなかにも複数のエスニック・グループが居住していることを考えると、州内での再定住政策がエスニック・グループ間の対立を防ぐために有効かどうかについては、今後も注視する必要がある。
- (19) 後述のように、近年エチオピアではランド・グラビングの問題が指摘されている。2010年の段階で、364万ヘクタールの農地が企業によって保有されていることが確認されている (Dessalegn Rahmato 2011, 51)。エチオピアの農民が保有する農地面積は1336万ヘクタールである (CSA 2011) ことから、企業による土地保有は全体の約2割と考えられる。現状では、企業による農場経営が拡大しつつあるものの、農業セクターのおもな担い手は小農であるといえよう。

## [参考文献]

### <日本語文献>

- 石原美奈子 2006. 『『移動する人々』の安全保障——エチオピアの自発的再定住プログラムの事例——』望月克哉編『人間の安全保障の射程——アフリカにおける課題——』アジア経済研究所 193-249.
- 石川博樹 2009. 『ソロモン朝エチオピア王国の興亡——オロモ進出後の王国史の再検討——』山川出版社.
- 小倉充夫 1989. 「社会主義エチオピアにおける農業政策と農村社会の再編成」林晃史編『アフリカ農村社会の再編成』アジア経済研究所 35-65.
- 松村圭一郎 2008. 『所有と分配の人類学——エチオピア農村社会の土地と富をめぐる力学——』世界思想社.

<外国語文献>

エチオピア人の姓名は姓に父親の名を使用している。本章では、第15回エチオピア学国際会議報告書 (Uhlig 2006) の表記法に従って、エチオピア人の著者名は、名・姓の順番で表記した。本文でも姓だけでなく名・姓で表記している。

- Alemayehu Lirenso 1990. "Villagization: Policies and Prospects." In *Ethiopia: Rural Development Options*, edited by S. Pausewang, Fantu Cheru, S. Brüne, and Eshetu Chole. London and New Jersey: Zed Books, 135-143.
- Bahru Zewde 2002. *A History of Modern Ethiopia, 1855-1991 (2nd Edition)*. Addis Ababa: Addis Ababa University Press.
- ed. 2010. *Documenting the Ethiopian Student Movement: An Exercise in Oral History*. Addis Ababa: Forum for Social Studies.
- Brüne, Stefan 1990. "The Agricultural Sector: Structure, Performance and Issues (1974-1988)." In *Ethiopia: Rural Development Options*, edited by S. Pausewang, Fantu Cheru, S. Brüne, and Eshetu Chole. London and New Jersey: Zed Books, 15-29.
- CSA (Central Statistical Agency) 2011. *Statistical Abstract 2011/12* [CD-ROM]. Addis Ababa: CSA.
- Clapham, Christopher 1969. *Haile-Selassie's Government*. New York: Praeger.
- Clay, Jason W., and Bonnie K. Holcomb 1986. *Politics and the Ethiopian Famine: 1984-1985*. Cambridge, Mass.: Cultural Survival, Inc.
- Cohen, John M., and Dov Weintraub 1975. *Land and Peasants in Imperial Ethiopia: The Social Background to a Revolution*. Assen: Van Gorcum.
- Crewett, Wibke, Ayalneh Bogale, and B. Korf 2008. *Land Tenure in Ethiopia: Continuity and Change, Shifting Rulers, and the Quest for State Control*, Washington, D. C.: CAPRI.
- Dessalegn Rahmato 1984. *Agrarian Reform in Ethiopia*. Uppsala: Scandinavian Institute of African Studies.
- 1994. "The Unquiet Countryside: The Collapse of 'Socialism' and Rural Agitation, 1990 and 1991." In *Ethiopia in Change: Peasantry, Nationalism and Democracy*, edited by Abebe Zegeye and S. Pausewang. London: British Academic Press, 242-279.
- 2008a. "Ethiopia: Agriculture Policy Review." In *Digest of Ethiopia's National Policies, Strategies and Programs*, edited by Taye Assefa. Addis Ababa: Forum for Social Studies, 129-151.
- 2008b. *The Peasant and the State: Studies in Agrarian Change in Ethiopia*

- 1950s-2000s. N. A. (US) : Custom Books Publishing.
- 2011. *Land to Investors: Large-Scale Land Transfers in Ethiopia*. Addis Ababa: Forum for Social Studies.
- Donham, Donald 2002. "Old Abyssinia and the New Ethiopian Empire: Themes in Social History." In *The Southern Marches of Imperial Ethiopia*, edited by D. L. Donham and W. James. Oxford: James Currey, 3-48.
- Dunning, Harrison C. 1970. "Land Reform in Ethiopia: A Case Study in Non-Development." *UCLA Law Review* 18: 271-307.
- EEA (Ethiopian Economic Association) / EEPRI (Ethiopian Economic Policy Research Institute) 2002. *A Research Report on Land Tenure and Agricultural Development in Ethiopia*. Addis Ababa: EEA/EEPRI.
- EPA (Environmental Protection Authority) 1997. *The Conservation Strategy of Ethiopia Volume I: The Resources Base, Its Utilization and Planning for Sustainability*. Addis Ababa: Environmental Protection Authority and Ministry of Economic Development and Cooperation.
- Eshetu Chole 1990. "Agriculture and Surplus Extraction." In *Ethiopia: Rural Development Options*, edited by S. Pausewang, Fantu Cheru, S. Brüne, and Eshetu Chole. London and New Jersey: Zed Books, 89-99.
- Food Security Coordination Bureau 2004. *The New Coalition for Food Security in Ethiopia: Food Security Programme, Monitoring and Evaluation Plan (October 2004-September 2009)*. Addis Ababa: The Federal Democratic Republic of Ethiopia.
- Gebru Tareke 1996. *Ethiopia: Power & Protest: Peasant Revolts in the Twentieth Century*. Lawrenceville: Red Sea Press.
- Gilkes, Patrick 1975. *The Dying Lion: Feudalism and Modernization in Ethiopia*. London: Julian Friedmann.
- Gudeta, Zerihun 2009. "How Successful the Agricultural Development Led Industrialization Strategy (ADLI) will be Leaving the Existing Land Holding System Intact-a Major Constraints for the Realization of ADLI's Targets?" *Ethiopian e-Journal for Research and Innovation Foresight* 1 (<http://www.nesglobal.org/eejrf4/index.php?journal=admin&page=article&op=view&path%5B%5D=7&path%5B%5D=85>) : 19-35.
- Hoben, A. 1973. *Land Tenure among the Amhara of Ethiopia: The Dynamics of Cognatic Descent*. Chicago: University of Chicago Press.
- Huntingford, G. W. B. 1965. "The Land Charters of Northern Ethiopia: Introduction." In *The Land Charters of Northern Ethiopia*, edited by G. W. B. Huntingford. Addis Ababa: Haile Sellassie I University, 1-28.

- Kane, Thomas Leiper 1990. *Amharic-English Dictionary Volume II*. Wiesbaden: Otto Harrassowitz.
- Kassahun Kebede 2009. "Social Dimensions of Development-Induced Resettlement: The Case of the Gilgel Gibe Hydro-Electric Dam." In *Moving People in Ethiopia: Development, Displacement & the State*. edited by A. Pankhurst and F. Piguet. Suffolk: James Currey, 49–65.
- Keller, Edmond J. 1988. *Revolutionary Ethiopia: From Empire to People's Republic*. Bloomington and Indianapolis: Indiana University Press.
- Kuma Tirfe, and Mekonnen Abraham 1995. "Grain Marketing in Ethiopia in the Context of Recent Policy Reforms." In *Ethiopian Agriculture: Problems of Transformation*, edited by Dejene Aredo and Mulat Demeke, Addis Ababa: Addis Ababa University Press, 203–228.
- Lautze, Sue., Yacob Aklilu, Angela Raven-Roberts, Helen Young, Girma Kebede, and Jenifer Leaning 2003. *Risk and Vulnerability in Ethiopia: Learning from the Past, Responding to the Present, Preparing for the Future*. Boston: Feinstein International Famine Center, Tufts University and Inter-University Initiative on Humanitarian Studies and Field Practice.
- Levine, Donald N. 2000. *Greater Ethiopia: The Evolution of a Multiethnic Society (2nd Edition)*. Chicago & London: University of Chicago Press.
- McCann, James C. 1995. *People of the Plow: An Agricultural History of Ethiopia, 1800–1990*. Wisconsin: Univ. of Wisconsin Press.
- Marcus, Harold. G. 1994. *A History of Ethiopia*. Berkeley: University of California Press.
- Ministry of Land Reform and Administration 1967–1970. *Report on Land Tenure Survey of Arussi, Bali, Gemu Gofa, Haraghe, Illubabor, Kefa, Shewa, Shidamo, Wellega and Welo*. Addis Ababa: Department of Land Tenure.
- MoFED (Ministry of Finance and Economic Development) 2002. *Ethiopia: Sustainable Development and Poverty Reduction Program*. Addis Ababa: MoFED.
- 2006. *Ethiopia: Building on Progress- a Plan for Accelerated and Sustained Development to End Poverty (PASDEP)*. Addis Ababa: MoFED.
- Mulatu Wubneh 1993. "The Economy." In *Ethiopia: A Country Study (Fourth Edition)*, edited by T. P. Ofcansky and La Verle Berry. Washington, D. C.: Federal Research Division, Library of Congress, 143–205.
- NBE (National Bank of Ethiopia) 1986/87. *Quarterly Bulletin, Fiscal Year Series, 2 (2)*, Second Quarter 1986/87, Addis Ababa: National Bank of Ethiopia.
- 1987/88. *Quarterly Bulletin, Fiscal Year Series, 3 (3)*, 3rd Quarter 1987/88, Addis Ababa: National Bank of Ethiopia.
- NVCC (National Villagization Committee) 1987. *Mender*. Addis Ababa: National Villagi-

- zation Committee.
- Office of the Population Census Commission. n.d. *The 2007 Population and Housing Census of Ethiopia: Statistical Tables for the 2007* [CD-ROM]. Addis Ababa: Central Statistical Agency of Ethiopia.
- Pankhurst, Alula 1990. "Resettlement: Policy and Practice." In *Ethiopia: Rural Development Options*, edited by S. Pausewang, Fantu Cheru, S. Brüne, and Eshetu Chole. London and New Jersey: Zed Books, 121–134.
- 2009. "Revisiting Resettlement under Two Regions in Ethiopia: The 2000s Programme Reveiwed in the Light of the 1980s Experience." In *Moving People in Ethiopia: Development, Displacement & the State*, edited by A. Pankhurst and F. Piguet. Suffolk: James Currey, 138–179.
- Pankhurst, Helen 1992. *Gender, Development and Identity: An Ethiopian Study*. London: Zed Books.
- Pankhurst, Richard 1961. *An Introduction to the Economic History of Ethiopia from Early Times to 1800*. London: Lalibela House.
- 1966. *State and Land in Ethiopian History*. Addis Ababa: Institute of Ethiopian Studies.
- 1985. *The History of Famine and Epidemics in Ethiopia Prior to Twentieth Century*. Addis Ababa: Relief and Rehabilitation Commission.
- Pausewang, Siegfried 1983. *Peasants, Land, and Society: A Social History of Land Reform in Ethiopia*. München: Weltforum Verlag.
- 1990. "Meret Le Arrashu" Land Tenure and Access to Land: A Socio-Historical Overview." In *Ethiopia: Rural Development Options*, edited by S. Pausewang, Fantu Cheru, S. Brüne, and Eshetu Chole. London and New Jersey: Zed Books, 38–48.
- Perham, Margery 1969. *The Government of Ethiopia*. London: Faber & Faber.
- Piguet, Francois, and Alula Pankhurst 2009. "Migration, Resettlement & Displacement in Ethiopia." In *Moving People in Ethiopia: Development, Displacement & the State*, edited by A. Pankhurst and F. Piguet. Suffolk: James Currey, 1–22.
- Solomon Abebe 2006. "Land Registration System in Ethiopia: Comparative Analysis of Amhara, Oromia, Snp and Tigray Regional States." In *Standardization of Rural Land Registration and Cadastral Surveying Methodologies: Experiences in Ethiopia*, edited by G. A. S. Bekure, L. Frej and Solomon Abebe. Addis Ababa: Ethiopia-Strengthening Land Tenure and Administration Program (ELTAP), 165–188.
- Tadesse Berisso 2009. "Planning Resettlement in Ethiopia: The Experience of the Guji Oromo & the Nech Sar National Park." In *Moving People in Ethiopia: Development, Displacement & the State*, edited by A. Pankhurst and F. Piguet. Suffolk:

- James Currey, 93–101.
- Teferra Haile-Selassie 1997. *The Ethiopian Revolution, 1974–1991: From a Monarchical Autocracy to a Military Oligarchy*. London & New York: Kegan Paul International.
- Teshale Tiberu 1995. *The Making of Modern Ethiopia: 1896–1974*. New Jersey: The Red Sea Press.
- Teshome Mulat 1994. “Trends in Government Expenditure Finance.” In *The Ethiopian Economy: Problems of Adjustment: Proceedings of the Second Annual Conference on the Ethiopian Economy*, edited by Mekonen Tadesse and Abdulhamid Bedri Kello. Addis Ababa: Addis Ababa University Printing Press, 143–168.
- Uhlig, Siegbert ed. 2006. *Proceedings of the XVth International Conference of Ethiopian Studies (Humburg July 20–25, 2003)*, Wiesbaden: Harrassowitz Verlag.
- Yeraswork Admassie 2009. “Lessons from the Food-for-Work Experience of the 1970s and 80s: The Case of Project Ethiopia 2488—Rehabilitation of Forest, Grazing and Agricultural Lands.” In *Proceedings of the 16th International Conference of Ethiopian Studies, Trondheim July 2007*, edited by H. Aspen, Birhanu Teferra, Shiferaw Bekele, and S. Ege. Trondheim, 809–821.
- Zemelak Ayele 2011. “Local Government in Ethiopia: Still an Apparatus of Control?” *Law, Democracy & Development* 15: 133–159.